

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻

「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

ベトナム、フィリピンにある海外協力病院に10～16週間、学生（医師。2年間で7名）を派遣し、病棟外来回診同行、症例検討会参加を行った（臨床研修）。同時に、各人の研究課題に合わせた患者診察、病歴聴取を行いデータ収集を行った（臨床研究）。各人に対し、1回30分～60分のテレビ会議システムによる指導教授からの指導を滞在中4回～11回行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

渡航前にできる限り、先方病院と研究課題についての合意了解を得ること（先方の倫理委員会承認含め）、テレビ会議による指導を定期化すること（実際、現場に入り研究デザインの変更を余儀なくされる場合にも対応できた。）に留意した。また、定期指導時に、学生の安否確認を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

<研究で研修を>

海外臨床研修のみの場合、医師であっても海外での治療行為が許されないことから、病棟外来見学の域を出ないことが多い。一方、臨床研究を実施する場合は、治療こそ不可能だが、個々の患者の診察、病歴聴取等もう一步深く現地の臨床現場の実情に近づくことが可能になる。これは外国人医療関係大学院生が臨床現場にアプローチする一つの有効な方法と考えられる。

<研究への関心喚起>

複数の学生が「入学当初は臨床活動にのみ関心があったが、この臨床研修・研究を通してその後ろにある病態、疫学、治療に関する研究への関心を深めた」と述べている。実際、プログラム該当時期の7名の日本人学生中4名が博士課程に進学しているなど、この活動が研究活動への良い導入となったことが示された。

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻**「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>****具体的に何を実施したのか**

協力病院である、ハノイ市（ベトナム）の国立バクマイ病院感染症科病棟とマニラ市（フィリピン）の国立サンラザロ感染症病院は、1）テレビ会議システムによる遠隔講義（臨床症例検討講義）の実施、2）海外研修・研究プログラムの学生受入れ及び指導を実施した。

<選定>

熱帯感染症のそれぞれの国での中心的役割を担っている実績（症例数が多いこと）、また、当プログラム前より個別の研究協力などで人的交流がある施設の中から選んだ。

<関係維持>

プログラム実施中は、年1回、長崎・ハノイ・マニラの関係者が一堂に会して、プログラム全体の報告協議を行い意思疎通を図りながら進めた。1回目（長崎市）で全体構想の説明、意見交換等を行い、2回目（ハノイ市）は学生の研究中間発表からプログラム運営の調整を行った。最終回（マニラ市）は全体のプログラムの評価を行った。

これ以外に、個々のプログラム準備に関して、テレビ会議システムを利用した打合せを個々の病院との間で行った。（2年間で40回以上）

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

どちらの病院も、これまで先進各国との研究教育協力の経験は多いが、結果が還元されないことも経験していた。当プログラムは修士学生の教育が中心ではあるが、現地に資する形での研究教育協力となるように細心の注意を払った。学生が行うであろう研究テーマについても、特に1回目の関係者会議（長崎市）では、それぞれの病院が希望する研究テーマを挙げ、学生の研究主題をそれらに合わせていくことが決められた。また、修士論文発表時には、現地指導医を長崎に招へい（2009年度）、もしくはテレビ会議システムを通じて（2010年度）、論文評価への参加を依頼した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当プログラムが始まってから3年経った現在も、2病院の責任者やスタッフとは良好な関係が継続している。毎年、修士学生に対して研修・研究を行う場を提供すると同時に、それらが発展した博士課程の研究の共同研究者となり、教育のみならず研究の協力施設として継続して関係を結ぶことができている。

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻

「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

当プログラム専任の助教、事務職員をそれぞれ1名配置し、プログラム全体の運営を行った。

具体的業務としては、テレビ会議システムによる遠隔講義のスケジュール調整(現地の発表者との交信、事前の同システムでの確認含む)、海外研修・研究学生との遠隔指導のスケジュール管理、3回行われた長崎・ハノイ・マニラでの関係者会議の準備と実施、ハノイ・マニラとの事務調整、海外研修中の罹病学生の対応などの不測の事態への対応などであった。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

ハノイ・マニラ側の担当者(副院長クラス)それぞれが、多忙な日常診療及び病院運営の合間を縫って当プログラム実施に協力していることから、定期的な意思疎通を、メール、電話、テレビ会議システム等で行うよう心がけた。(平均1~3週間に1回)

また、専任の事務職員等をハノイ・マニラの会議開催時に事務支援要員として派遣することにより、現地の事務担当者との意見交換及び現地の手続き等の差異について知る機会を作り、帰国後先方とのスムーズな意思疎通を図る土台とした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

長崎・ハノイ・マニラと地理的に離れ、また、遠隔講義、海外での研修・研究の指導の進捗モニター、協力病院への経費支払いなど多岐にわたる活動であったが、専任の教員、事務職員がその間をつなぐことで、個々を担当する関係者が全体を俯瞰しながらプログラムを進めることができた。それにより、学生に対して、得られる最善の学習・研究環境を提供することができたと考えられる。